

機関番号：12601

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2007～2010

課題番号：19330023

研究課題名（和文） 法曹の質と社会秩序：弁護士数増加と法化社会の行方

研究課題名（英文） Social Order and the Quality of Lawyers: The Impact of Recent Increase of Lawyers to the Japan's Legalization

研究代表者

太田 勝造 (OTA Shozo)

東京大学・大学院法学政治学研究科・教授

研究者番号：40152136

研究成果の概要（和文）：

弁護士増加が法曹の質に対していかなる影響を与えるかを実証的に研究する基礎を確立した。法曹の質の概念規定を法社会的に行い、それに基づいて法曹の質を計測するための社会科学的手法を構築し、弁護士に対する質問票調査で法曹の質のレベルを測定した。法曹の質は総じて高いことが判明した。法曹の質を社会がどう評価しているかを計測するため、法律相談の来所者への質問票調査を実施した。来所者による弁護士の評価は高いものであった。さらに、弁護士イメージの測定方法を構築し、一般人への社会調査でそれを明らかにした。法曹に対する一般人のイメージは決して高いものではないことが判明した。弁護士実務における法曹の質を測るため、練達の弁護士による訴訟記録閲覧を通じた弁護士実務の質の評価を実施した。法曹実務の質は総じて良いことが判明した。以上を通じて法曹の質の概念とその測定方法を確立した。

研究成果の概要（英文）：

We established the operational definition of the Quality of Lawyer and developed the methods to measure it. Through interviews with skilled lawyers, the multi-faceted notion of the Quality of Lawyer is developed, the questionnaire to measure it was developed, and the questionnaire survey to lawyers was conducted. The overall quality of lawyers are found very good. We also developed the questionnaire to measure the people's evaluation of the Quality of Lawyer using the image survey. The result of the survey revealed that the images of lawyers among people are not very good. We developed a measure to evaluate lawyers' practice by using skilled lawyers as evaluators. The evaluation revealed the Quality of Lawyer Practice was relatively good.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,600,000	480,000	2,080,000
2008年度	5,400,000	1,620,000	7,020,000
2009年度	4,200,000	1,260,000	5,460,000
2010年度	1,700,000	510,000	2,210,000
総計	12,900,000	3,870,000	16,770,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：法学・新領域法学

キーワード：弁護士, 法曹養成制度, 法律家, 法曹の質, 法実務

1. 研究開始当初の背景

2006年3月に新設の法科大学院の初めての卒業生が世に出て、5月の新司法試験を受験し、9月21日に新司法試験の1009人の合格者（合格率48%）が発表された。新司法試験の合格枠は徐々に拡大されていた。他方、司法研修所の二回試験（卒業試験）の落第者が急増していた。

このような事態に対する評価は多様であった。多くの論者は、司法試験合格者の増員は、法律家の質の低下につながりつつあると論じた。反面、「資格試験」としての司法試験や司法研修所卒業試験が認定すべき法律家の質と能力は、現在の司法試験や卒業試験が要求する水準に較べてずっと低いはずであるとの少数意見もあった。

しかし、法曹の「質」とは何かについての理論的検討も実証的検討もほとんどなされていなかった。この研究の空白を埋めることを目的として本研究を開始した。

2. 研究の目的

法曹の質を社会科学的に議論する基礎として、1.「法曹の質」の意味するものを社会科学的に確定すること、2.「法曹の質」を社会科学的に測定・評価する方法の確立、3.現代の法曹の質を計測すること、が本研究の目的である。

これらの研究を通じて、転換期にある現代日本の法曹と法曹養成制度を議論するための基礎資料を提供することも目的である。

3. 研究の方法

法曹の質の概念規定のために、熟練の弁護士との議論を重ね、叩き台を構築し、それに基づいて質問票を作成し、練達の弁護士に対する質問票調査を行って、法曹の質の概念を確立した。

多様な側面を含む「法曹の質」を計測するための質問群を構築し、質問票として日本の弁護士に対する調査を行った。この場合、自己評価と、若手評価の双方の面から法曹の質を計測した。

国民の間での法曹の質についての評価を明らかとするために、まず、法律相談に訪れた人々に質問票を配布して、弁護士の能力と質とを評価してもらい、ついで、弁護士イメージ調査の手法を用いて調査を実施した。これにより、弁護士の自己評価、若手評価における法曹の質と、利用者たる国民による弁護士評価としての法曹の質を明らかにし、両者の間の一致・不一致を確定する。

さらに弁護士の現実の実務の能力評価を実施するため、練達の弁護士を評価者として、裁判所民事訴訟記録を読んでもらい、弁護士の種々の能力評価をしてもらう。

4. 研究成果

法曹の質として議論されている事柄には、多様な内容が含まれ、それらの要素のどれかが非常に重要なものであることが明らかとなった。その結果「法曹の質」の構成要素として、人格識見に関する要素、法実務に関する要素、法創造・立法に関する要素、独立自営のプロフェッション（経営）に関する要素、および公益活動への意欲と能力に関する要素、が区別された。

以上の成果を踏まえて弁護士の質を測定する具体的な質問票の構築し2007年9月現在の登録弁護士に対する悉皆調査を10月から12月にかけて実施した。その成果を日本弁護士連合会シンポジウムで報告し、『「法曹の質」の検証』（商事法務）として出版した。弁護士の自己評価も若手評価も総じて高かった。

法律相談の来所者への質問票調査の結果も、弁護士の能力やスキル、わかりやすさなどについて高い評価がなされていた。

国民の間の弁護士についてのイメージも弁護士の質についての測定の一つの指標であり、それを計測するための質問票を作成して、インターネット調査の手法で2000のデータを集めた。弁護士の社会的地位の評価を、裁判官、検察官、国会議員、県知事、県会議員、司法書士、税理士、警察官などとの比較で測定するとともに、弁護士の質に関わる諸要素について一般国民の評価を計測した。クラスタ分析の結果として弁護士との社会的距離が比較的小さい集団において、弁護士についてのイメージが非常に悪いなどの興味深い知見が得られた。また、弁護士イメージは、弁護士の側が従来持っていた自己のプロフェッション・イメージとは大きく異なり、在野法曹、庶民の味方、弱者の味方等としてはイメージされておらず、むしろ、金持ちの味方のずるがしこい人種、というものに近いことが分かった。法曹養成の観点から重要な知見として、弁護士の自己イメージとは異なり、国民は弁護士という職業にそれほど「あこがれ」をいっていないことも分かった。商事法務から単行の著書として出版予定である。

さらに、弁護士の実務上の「質」を測定するために、熟練の弁護士延べ100名の協力を得て、裁判所の協力を得て、熟練弁護士による弁護士評価を実施した。練達の弁護士が民事訴訟記録を読んで、訴状・答弁書、準備書面、当事者尋問（主尋問、反対尋問）、証人尋問（主尋問・反対尋問）等のスキルと能力を評価した。結果は、「質」にややばらつきはあるが総じて高いというものであった。この研究成果も商事法務から出版する予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 23 件)

- (1) 太田勝造 「法社会学の国際化と学際化：幸福分析と公共選択論」(査読無・依頼原稿)『法社会学』74号(2011年)191-204頁
- (2) 太田勝造 「法曹の質とロースクール」(査読無・依頼原稿)『ロースクール研究』15号(2010年)59-62頁
- (3) 太田勝造 「法適用と事実認定」(査読無・依頼原稿)『科学』(岩波書店)80巻6号(2010年)633-639頁
- (4) 太田勝造, 松村良之, 木下麻奈子, 山田裕子 「裁判員制度と刑事司法に対する弁護士の意識」(査読有)『北大法学論集』61巻1号(2010年)498-540頁
- (5) 飯田高 「労働法改革：参加による公正・効率社会の実現」(査読有)水町勇一郎＝連合総研(編)『労働法改革』2010年, 213-228頁
- (6) 藤田政博 & 堀田秀吾 「模擬裁判員裁判の評議における発話量の統計的分析」(査読有)『統計数理研究所共同研究レポート』2010年, 1-18頁
- (7) 藤田政博, 堀田秀吾, 橋内武, 首藤佐智子 「発話行為からみた評議参加者の参加態度に関する分析」(査読有)『統計数理研究所共同研究レポート』2010年, 21-39頁
- (8) 藤田政博 「訴訟をためらう原因は何か」(査読有)菅原郁夫・山本和彦・佐藤岩夫(編)『利用者が求める民事訴訟の実践』2010年, 74-82頁
- (9) 藤田政博・今在景子・菅原郁夫 「本人訴訟の当事者からみた民事訴訟とは」(査読有)菅原郁夫・山本和彦・佐藤岩夫(編)『利用者が求める民事訴訟の実践』2010年, 202-211頁
- (10) 太田勝造 「法曹の質とロースクール」(査読無・依頼原稿)『ロースクール研究』15号(2010年)59-62頁
- (11) 太田勝造 「説得の論理学と裁判員裁判」(査読無・依頼原稿)後藤, 四宮, 高野, 早野(編集)『裁判員裁判：刑事弁護マニュアル』(第一法規)2009年, 237-244頁
- (12) OTA, Shozo, "The Lawyer-Client Relationship in Civil Litigation: Mutual Understanding or Misunderstanding?," (査読有) Meijo Law Journal, 58巻4号(2009年)93-111頁
- (13) 太田勝造 「『法曹の質』の調査研究：依頼者・弁護士関係——法律相談者評価と弁護士自己評価・ピアレビュー」(査読無)『法社会学』70号(2009年)159-168頁
- (14) 太田勝造 & 飯田高 「自己評価＝ピア・リ

ビュー法による法曹の質の調査」(査読有)『「法曹の質」の検証：弁護士に求められるもの』2008年6-74頁

- (15) 太田勝造 & 飯田高 「CS法による調査」(査読有)『「法曹の質」の検証：弁護士に求められるもの』2008年, 111-132頁
- (16) 藤田政博 「法曹の質・感情的あたたかさ・感情的被影響性についての結果」(査読有)『「法曹の質」の検証：弁護士に求められるもの』2008年, 75-110頁
- (17) 太田勝造 「『法曹の質』の概念と現状：英米の研究と日本の実態調査を踏まえて」(査読無)『NBL』890号(2008年)9-17頁
- (18) 太田勝造 (法曹の質研究会代表) 『「法曹の質」の検証方法に関する研究」(査読有)『法と実務』6号(2007年)1-93頁
- (19) 飯田高 「暗黙の差別と法——経済学的アプローチと心理学的アプローチ」(査読有)『法律時報』79巻3号(2007年)43-47頁
- (20) 飯田高 「フォーカルポイントと法(二)：法の表出機能の分析に向けて」(査読無)『成蹊法学』65号(2007年)421-458頁
- (21) 藤田政博 「説得の心理学」(査読無)日本弁護士連合会編『法廷弁護技術：裁判員の心をつかむ』(日本評論社, 2007年)33-48頁
- (22) 藤田政博・堀田秀吾 「模擬評議の分析その1：コミュニケーション・ネットワークの観点から」(査読無)『季刊刑事弁護』52号(2007年)53-57頁
- (23) 堀田秀吾・藤田政博 「模擬評議の分析その2：計量言語学の観点から」(査読無)『季刊刑事弁護』52号(2007年)58-61頁

[学会発表] (計 17 件)

- (1) OTA Shozo, "Legal Mind and Mind in Law," Biology of Mind (理化学研究所シンポジウム)2011年2月3日, 丸ビル
- (2) 太田勝造 「曖昧な事実認定論と法的判断論の再検討：確率論と心理尺度法から」科学技術振興機構・社会技術研究開発センター, 2011年1月22日(東京大学)
- (3) OTA Shozo, "Social Images of Japanese Lawyers: A Preliminary Results," Law and Society Association (Chicago), 2010年5月29日, Chicago, USA
- (4) 太田勝造 「裁判員制度と弁護士：弁護士調査に基づいて——弁護士特性と弁護士の法意識・裁判員制度への態度」日本法社会学会(2010年5月8日)同志社大学
- (5) 太田勝造 「弁護士の「質」と「イメージ」：法社会学調査から」六本木研究会(2010年4月21日)コンプライアンス・コミュニケーションズ会議室

- (6) 村山眞維 「弁護士利用パターンと社会関係資本」日本社会学会 2009 年度学術大会 (2009 年 10 月 11 日) 立教大学
- (7) 太田勝造 「民から見た弁護士イメージを考える：民事訴訟当事者調査とインターネット調査の結果から」東京弁護士会シンポジウム (2009 年 7 月 17 日) 弁護士会館
- (8) 太田勝造 『「法曹の質」の検証とその分析に関する研究』日本弁護士連合会シンポジウム (2008 年 7 月 17 日) 日本弁護士連合会
- (9) 村山眞維 「法律問題と司法へのアクセス」司法アクセス学会第一回大会 2007. 12. 8. 弁護士会館 (東京)
- (10) 藤田政博 「権威主義的傾向が司法参加に関する態度に及ぼす影響 (ワークショップ報告)」法と心理学会第 8 回大会 2007. 10. 12, 北海道大学札幌キャンパス (札幌市北区)
- (11) 藤田政博=飯田高 「場面設定が相互作用状況の理解に及ぼす影響：最後通牒ゲーム・信頼ゲームを題材に」日本心理学会第 71 回大会 2007. 09. 17, 東洋大学 (白山キャンパス)
- (12) 藤田政博=藤本亮=前田忠彦=柴山直=野口裕之 「法学既修者試験：近時の実施結果概要と試験の特徴」日本テスト学会第 5 回大会 2007. 08. 30, 聖路加看護大学
- (13) Murayama, Masayuki, "Value Attitudes, Problem Experience and Disputing Behavior: Japanese Disputing Behavior Reconsidered," Joint Annual Meeting of the Law and Society Association and Research Committee on Sociology of Law, 2007. 07. 26, Humboldt University, Berlin, Germany
- (14) Fujita, Masahiro, "Lay participation in Japan: Lessons from mock mixed jury trials by real professional judges and citizens," Joint Annual Meeting of the Law and Society Association and Research Committee on Sociology of Law, 2007. 07. 26, Humboldt University, Berlin, Germany
- (15) OTA, Shozo, "Evaluation of Civil Litigation Experience among Japanese People--"From National Survey on Litigants and Lawyers, Joint Annual Meeting of the Law and Society Association and Research Committee on Sociology of Law," 2007. 07. 25, Humboldt University, Berlin, Germany
- (16) OTA, Shozo, "Social Science in Japanese Law: Toward a Rational Law Making with the Use of Legislative Fact Approach," Joint Annual Meeting of the Law and Society Association and Research Committee on Sociology of Law, 2007. 07. 25, Humboldt University,

Berlin, Germany

- (17) Fujita, M., Okada, Y., Naka, M., & Yamasaki, Y., "Poster session: Criminal trial and lay participation (2): Enemies of democracy within: The effect of authoritarian personality on attitude toward Japanese new mixed jury system," 3rd international congress on psychology and law, in conjunction with the 27th annual congress of Australian & New Zealand Association of Psychiatry, Psychology, and Law (ANZAPPL), 2007. 07. 03, Hilton Adelaide, SA, Australia

〔図書〕 (計 6 件)

- (1) 太田勝造 『弁護士イメージの研究』商事法務, 2011 年刊行予定
- (2) 太田勝造 & ダニエル・フット (編著) 『現代日本の紛争処理と民事司法③: 裁判経験と訴訟行動』東京大学出版会 (2010 年) 265 頁
- (3) 太田勝造 (「法曹の質」研究会代表) 『「法曹の質」の検証: 弁護士に求められるもの』商事法務, 2008 年, 315 頁
- (4) 藤田政博 (『司法への市民参加の可能性: 日本の陪審制度・裁判員制度の実証的研究』有斐閣, 2008 年, 302 頁
- (5) 太田勝造 (編著) 『チャレンジする東大法科大学院生: 社会科学としての家族法・知的財産法の探求』商事法務商事法務, 2007 年, 192 頁
- (6) 太田勝造・草野芳郎 (編著) 『ロースクール交渉学 第二版』白桃書房, 2007 年, 280 頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

太田 勝造 (OTA Shozo)
 東京大学大学院法学政治学研究科・教授
 研究者番号: 40152136

(2) 研究分担者

村山 眞維 (MURAYAMA Masayuki)
 明治大学・法学部・教授
 研究者番号: 30157804
 藤田 政博 (FUJITA Masahiro)
 関西大学・社会学部・准教授
 研究者番号: 60377140
 飯田 高 (IIDA Takashi)
 成蹊大学・法学部・准教授
 研究者番号: 70345247

(3) 連携研究者

なし